

### 日本情報通信社長 桜井 伝治氏に聞く

#### 1面の続き

23年度の業績見通しと今後の経営方針について、桜井社長にインタビュー。技術トレンドの生成AIの取り組みと今後の事業戦略のポイントを伺った。

「システム開発案件は前年より減少傾向にあるが、D&A、クラウド事業の成長が期待される。生成AIの活用による業務効率化の推進も重要なポイントである。」

「システム開発案件は前年より減少傾向にあるが、D&A、クラウド事業の成長が期待される。生成AIの活用による業務効率化の推進も重要なポイントである。」

## 人材が価値創造の源泉 サービス提供型ビジネスへ

「サービス提供型ビジネス」の重要性がますます高まっている。企業は人材の価値を最大化し、顧客に優れたサービスを提供するために、人材の育成と活用を重視している。

「サービス提供型ビジネス」の重要性がますます高まっている。企業は人材の価値を最大化し、顧客に優れたサービスを提供するために、人材の育成と活用を重視している。



「ハビネス経営」の取り組み事例

- ・リモートワーク環境整備
- ・どこでもオフィス制度
- ・シェアオフィスの推進(ステーションワーク、ビッグエコノミーワーク)
- ・ワークスタイル変革に向けた新オフィス開設(仙台オフィス、聖路加14F、15F、ニチレイ)
- ・スマートGoの導入
- ・テレワーク(月1回テーマを決めて社員がWebベースでコミュニケーション)
- ・社内キックオフ後のリアル懇親 BBQ(マクロ解体ショー)
- ・定期的な、社長と社員の対話会
- ・上司部下との1on1、全管理者に効果的な1on1研修
- ・職場内サポーター開設
- ・キャリアコンサルティングサービスの試験的開始
- ・令和5年「東京都スポーツ推進企業」に認定
- ・サフィオンボール社員石川君(今年からシニアからロングヘ)
- ・毎週オンラインワークアウト、ピーチクリーン環境活動
- ・「勤務間インターバル宣言」をNI+Cグループで実施
- ・熱閉プロセス改善甲子園を開催中 110 エントリー

## 宇宙戦略の初会合 基金設立で関連市場拡大へ

総務省は2月26日、宇宙を推進することとされた。通信政策の効率的な推進に向けた宇宙通信アドバイザリーボードの初会合を開催し、宇宙戦略に関する基本的な考え方や今後の検討の方向性を示した。

「宇宙通信アドバイザリーボード」は、宇宙通信政策の推進を支援するための組織として設置される。初会合では、宇宙通信政策の推進に関する基本的な考え方や今後の検討の方向性を示した。

総務省は2月26日、情報通信審議会情報通信技術分科会技術戦略委員会が、宇宙通信アドバイザリーボードの初会合を開催した。同会合では、宇宙通信政策の推進に関する基本的な考え方や今後の検討の方向性を示した。

「宇宙通信アドバイザリーボード」は、宇宙通信政策の推進を支援するための組織として設置される。初会合では、宇宙通信政策の推進に関する基本的な考え方や今後の検討の方向性を示した。

総務省は2月26日、情報通信審議会情報通信技術分科会技術戦略委員会が、宇宙通信アドバイザリーボードの初会合を開催した。同会合では、宇宙通信政策の推進に関する基本的な考え方や今後の検討の方向性を示した。

「宇宙通信アドバイザリーボード」は、宇宙通信政策の推進を支援するための組織として設置される。初会合では、宇宙通信政策の推進に関する基本的な考え方や今後の検討の方向性を示した。

総務省は2月26日、情報通信審議会情報通信技術分科会技術戦略委員会が、宇宙通信アドバイザリーボードの初会合を開催した。同会合では、宇宙通信政策の推進に関する基本的な考え方や今後の検討の方向性を示した。

「宇宙通信アドバイザリーボード」は、宇宙通信政策の推進を支援するための組織として設置される。初会合では、宇宙通信政策の推進に関する基本的な考え方や今後の検討の方向性を示した。

総務省は2月26日、情報通信審議会情報通信技術分科会技術戦略委員会が、宇宙通信アドバイザリーボードの初会合を開催した。同会合では、宇宙通信政策の推進に関する基本的な考え方や今後の検討の方向性を示した。

「宇宙通信アドバイザリーボード」は、宇宙通信政策の推進を支援するための組織として設置される。初会合では、宇宙通信政策の推進に関する基本的な考え方や今後の検討の方向性を示した。

総務省は2月26日、情報通信審議会情報通信技術分科会技術戦略委員会が、宇宙通信アドバイザリーボードの初会合を開催した。同会合では、宇宙通信政策の推進に関する基本的な考え方や今後の検討の方向性を示した。

「宇宙通信アドバイザリーボード」は、宇宙通信政策の推進を支援するための組織として設置される。初会合では、宇宙通信政策の推進に関する基本的な考え方や今後の検討の方向性を示した。

**省庁・団体**

◆総務省 2月27日、大平洋島しよ国向けのサイバーセキュリティ能力構築支援を実施したと発表。日本がASEAN地域向けに支援しているプロジェクト運営を培った知見をもち、「自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた取り組みの一環として体験型のサイバー防衛演習を実施した。」

◆NTT東日本 2月22日、近畿総合通信局がNTT東日本から申請のあったローカル5G無線局に対し、免許を付与した。NTT東日本は大阪府茨木市内でサービス提供を行う顧客の敷地内に、4.7ギガヘルツ帯域を利用するローカル5G無線局を設置。NTT東日本の顧客は自らローカル5G無線局を構築せずに、高速大容量のサービス提供を受けることが可能になる。

◆総務省 2月22日、LINEヤフーと連携し、同社が運営するインターネットニュース配信サービス「ヤフーニュース」などにおける普及啓発のため、リテラシー向上を支援する「インターネットリテラシー向上支援プログラム」を共同制作したと発表した。同プログラムでは、「ネットでの情報を拡散する前の心げけ」や「アカウントチェックのポイント」を、イラストを用いてわかりやすく表現している。今後、総務省において講演資料や周知啓発教材などで活用する。

◆第11回ロボット大賞の募集開始

◆総務省 2月19日、ロボット技術の開発と事業化を促進し社会に役立つロボットに対する認知度を高める「ロボット大賞」の募集を開始した。今回11回目。応募期間は4月12日まで。高度ICT基盤施設やICT利用・消費を含む7部門、6分野を設定し、総務省庁を含む6つの大臣賞などを授与する。

**通信キャリア/ISP**

◆ソフトバンク 2月26日、米オープンAIと戦略的提携を通じて通信業界向けの最先端AIツールを共同開発し、提供していくと発表した。両社は、モバイルネットワークの計画や構築などにおいて生じる、通信事業者固有のニーズや課題に対処できるAIツールを開発する。これにより、通信事業者はネットワーク上の問題をリアルタイムに近い形で検出して解決できる。

◆IoT用通信モジュールがソフトバンク対応

◆IIJ 2月26日、無線通信のソリューション事業者であるフルウェーブのフルタイムコミュニケーションを行うために必要な機能を1つのパッケージに集約したフルタイムの通信モジュール「nRF 9160」が、IIJのソフトSIMに対応したと発表した。

◆5G環境で通信制御実現へフィールド実証

◆ソフトバンク 2月22日、全世界の通信事業者との連携を見据え、5Gの特長を活かした共通APIによるフィールド実証を行い、今月完了したと発表した。今回の実証は、オープンソースプロジェクトによって定義された共通APIを開発し、慶應義塾大学湘南キャンパス内にプライベートな5G環境を構築して行われた。

◆ニールセンが放送業界向けDPOX

◆KDDI 2月21日、5G-Aネットワークを活用した新たな映像関連ソリューションの年内提供開始を旨と発表した。両社は、放送・メディア業界のDX推進に向けた映像関連ソリューション事業を共同で推進。ソニーの映像伝送用通信デバイスと、KDDIの5G-Aネットワークを利用したDXソリューションを24年内に提供開始する計画だ。

**Orchestrating a brighter world**

NECは、安全・安心・公平・効率という社会価値を創造し、誰もが人間性を十分に発揮できる持続可能な社会の実現を目指します。